

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社アールシーコア
【英訳名】	R . C . CORE CO . , LTD .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二木 浩三
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 酒井 歩
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町2番17号
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 酒井 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	4,526,173	5,152,650	9,446,316
経常利益 (千円)	346,726	343,152	646,833
四半期(当期)純利益 (千円)	162,438	207,148	298,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,974	136,276	247,958
純資産額 (千円)	2,723,569	3,125,163	3,032,935
総資産額 (千円)	8,470,482	7,921,003	8,893,070
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.32	50.14	72.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	49.17	71.94
自己資本比率 (%)	32.1	39.3	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	626,516	514,273	951,263
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,846	330,883	178,145
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,018	457,691	309,388
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,244,848	2,260,235	3,582,263

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.57	42.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成24年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日として、株式分割及び単元株制度の採用を実施しております。これに伴い平成24年10月1日に行った株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政府の経済政策が下支えとなり、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の減速や円高の影響等により国内需要が徐々に減少に転じ、景気の先行きは不透明感を増しました。

住宅市場におきましては、低金利や復興需要により、平成24年4～9月の新設住宅着工数が前年同期比2.4%増となったものの、持ち家着工数は同0.7%減、戸建て木造持ち家着工数は同0.5%減となるなど、需要の回復は道半ばの状況となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、当期から中期経営計画“「異端でメジャー」ステージアップ5ヵ年計画”をスタートさせました。「個性を追求するBESSブランド戦略」と「メジャーの実現に向けた規模拡大」の2本軸の施策により、2017年3月期において連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%の実現を目標に掲げています。

その初年度である当期は、「価値創出120（1）」をスローガンとして、成長のための付加価値創出に向けて、全社一丸となって取り組んできました。

（1）100の固定費を使い120以上の粗利益を産み出すため、社員全員で付加価値の創出を高めることを目指す。

中期計画におけるブランド戦略の目標のひとつに掲げた集客面においては、業績の先行指標として最重視している全国展示場新規来場数が上半期で12,290件（前年同期比22%増）と過去最高となるなど、好調に推移しました。

これには3つの要因があると捉えており、まず第1に「感性マーケティング」を核とした事業展開の浸透があります。これは、創業以来一貫して推進してきたマーケティング戦略が結実しつつあるということで、「衣」「食」に続き、「住」においても物の良し悪しよりも好きか嫌いかの感性に訴える戦略が重要との考えに基づいています。第2は「新ブランド広告戦略」の奏功です。BESSの「暮らしを楽しむ」に合わせ、住宅情報誌ではなくライフスタイル誌中心の広告展開を行い、その読者層のファン化を狙ったもので、充分な手応えが得られています。第3に、商品力強化と連動した「ストーリー型プロモーション」の展開によるパブリシティの活用効果が挙げられます。BESSが提案する暮らし方の中から抽出した一つのテーマに焦点を合わせ、ストーリー性を高めた訴求をしていくプロモーションを年に数回実施しますが、その趣旨に沿った雑誌などのパブリシティは、第三者の視点で客観的に伝えられ、プロモーションテーマと媒体コンセプトや読者の感性がシンクロしやすいため、展示場への来場喚起につながりました。当第2四半期連結累計期間における具体的な活動として、現代に土間のある暮らしを提案する「土間・ドマ・DOMA」フェアや、国産杉の風合いが活きる「あきつログハウス 季感（きかん）の家」の魅力を訴求する企画などを中心に、季節に合わせたプロモーションを実施しました。

また、東京・代官山の総合展示場「BESSスクエア」に続く2つ目の直販拠点として、神奈川県藤沢市に「BESS藤沢展示場」（モデルハウス5棟・センターハウス1棟）を平成25年1月にオープンすることとしました。拠点のなかった神奈川地区に出店することで、潜在顧客の掘り起こしとともに地域に根ざしたきめの細かい顧客サービスが可能になります。藤沢展示場の稼働後は、BESSスクエアはブランドイメージの発信基地として全国展示場のフラッグシップ的な役割を担い、藤沢展示場は販社に対する営業活動も含めた現実的な経営モデルのプロトタイプとしての役割を担いながら、相乗効果でマーケット拡大を図っていきます。

一方の「メジャー」を目指すための重要な施策として取り組んでいる営業拠点数の拡大（50拠点）・営業員数の増強（250名）については、BESSビジネスへの注目度アップに伴い、候補先との商談数が前年同期比で約3倍に増加しました。平成24年9月30日現在で、販社数が24社（連結子会社BESSパートナーズ（以下、BP社）、販社15、特約店8（2））、営業拠点数が37拠点（直販1、BP社2、販社26、特約店8）と前連結会計年度末から増減はないものの、新たに2拠点の開設（平成25年1月に直販の「BESS藤沢展示場」、同2月に既存販社による「BESS福岡西展示場」）が決まりました。

営業員数の増強においては、平成24年9月30日現在の成約稼働ベース営業員数（トレーニング実施済の即戦力営業担当者数）は133名で前連結会計年度末比7名増、前年同期末比17名増となりました。

- （2）FC拡大策として平成21年3月からスタート。FC加盟時の出店条件をモデルハウス1棟、営業2名に下げ、将来成果を挙げて販社への移行を図るものとした。モデルハウス1棟、営業2名からでは、展示場への再来場を通じて顧客のファン化を促進するBESSの農耕型営業システムが機能しにくく、成果を出しにくい点が課題。

今後は、新規販社開拓に向け、組織横断的な社内推進体制を整えたうえで、候補先には、BESSビジネスが確実に成果を生む一定規模でのスタートを促し、成功の確度を上げていきます。既存販社に対しても、複数拠点化や特約店の販社移行・入替えを含め、各社の経営効率向上策を実施するとともに、潤沢な集客に対し受け皿不足による機会損失を防ぐため、販社規約の見直し等で人的体制整備を後押しするなど、営業員数確保策を講じます。

その他、将来の新築需要の減少に対する布石として、「NEWIT=ニュイット（既築住宅のリフォーム・リノベーションにより“BESSの暮らし”を提供する商品）」を通じて、新たな市場を創造する取り組みをスタートさせました。加えて、顧客のより一層の安心のため、これまでの安心総合保証に「エスクロー制度（売手と買手の間に中立的な第三者を介在させ、工事の進捗に合わせて代金決済を代行する、安全な取引を実現する仕組み）」を連動させ、保証制度の充実を図りつつ、当社及び販社経営の健全性を高めました。

なお、国産杉のログ材活用で日本の森林活性化に貢献できる商品「あきつログハウス」について、平成24年度「木づかい運動」顕彰において、林野庁長官より感謝状を授与されたほか、国土交通省「第一回地域型住宅ブランド化事業」に採択されました。

（連結業績の概要）

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、販社部門において当期首の豊富な契約残高に加えて当期契約高も高水準で推移したこと、BP社岐阜営業所の本格稼働により当期首から収益に貢献したこと等から、売上高は5,152百万円（前年同期比13.8%増）となりました。しかし、社内基幹システムの更新による減価償却費増、エスクローをはじめとする顧客の視点に立った保証制度充実のための販売費増や、人件費を中心とした事業拡大のための先行費用の投下もあり、増収効果を減殺したため、営業利益は377百万円（前年同期比4.0%増）にとどまりました。

経常利益は、コミットメントライン契約に係る営業外費用の発生等により343百万円（前年同期比1.0%減）となりましたが、四半期純利益は、過年度損失の税務認容により税金費用が減少したことで、207百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

一方、受注・契約面におきましては、震災影響からの脱却に向け懸命の取り組みにより一昨年同期比38%増で過去最高となった前年同期と比べ、契約高は0.5%増の4,631百万円にとどまりましたが、下期契約に繋がる申込残高は大幅に増加しており、多少の遅延はあるもののほぼ順調に推移したものと捉えております。

(報告セグメントの業績概要)

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスをはじめとする自然派個性住宅のキット販売を中心に、直販とFC（フランチャイズシステム）により事業を展開しております。

スクエア部門

東京・代官山の総合展示場BESSスクエアにおける直販事業におきましては、当期首契約残高が少なかったため、セグメント売上高が前年同期比20.7%減の990百万円となりました。この減収影響に加え、NEWITの立上げ及び顧客向け保証の充実に伴う費用増、BESS藤沢展示場新設のための人件費増等が響き、セグメント利益は前年同期67.6%減の55百万円となりました。

しかし、集客面においては、当社が提案するライフスタイルへの共感を増幅させる商品別プロモーションを柱に据えた販促活動により、展示来場者数は前年同期比約1.3倍と大きく改善したことに加え、昨年同期から伸び悩んでいた契約面においても、営業スタッフ教育の推進や再来場の促進など効率向上に取り組んだことから、契約高は1,300百万円（前年同期比3.4%増）と改善に転じました。

販社部門

FC本部事業におきましては、豊富な当期首契約残高を背景に、セグメント売上高が3,678百万円（前年同期比19.0%増）と過去最高を記録し、セグメント利益は1,027百万円（前年同期比17.3%増）と好調に推移しました。

集客面においては、震災後の復興需要をはじめ、低金利等を背景とした高い消費マインドに加え、自然派志向の高まり、BESSブランドコンセプトへの共感度アップ等も追い風となり、展示場への新規来場は前年同期比21%増となりました。しかし、契約高においては、前年同期を上回る2,761百万円と過去最高水準を保ったものの、その伸長は1.1%増でほぼ横ばいになりました。これは、集客の受け皿としてのFC体制（拠点数及び営業員数）拡充の遅れに起因しており、今後、規模拡大の強化策を講じて改善を図る考えであります。

B P社

国内連結子会社であるBP社におきましては、営業体制の強化に加え、新たに取得した宅建業免許を活用して顧客サービス体制を整えるなど、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

更に、経営不振に陥った販社の事業を引き継いだ岐阜地区事業が本格稼働して今期首から収益に貢献しはじめたことにより、セグメント売上高は749百万円（前年同期比114.5%増）、セグメント利益も21百万円（前年同期は52百万円の損失）と増収増益となりました。

一方、不本意ながら当第2四半期連結累計期間の契約高は、562百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

北米事業

北米事業におきましては、当社から経営幹部を派遣するとともに、米国連結子会社CNW Log Homes of America, Inc.（以下、CNW社）をBIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下、BFM社）のマーケティング業務委託先と位置づけるなど、運営体制の再構築及び北米連結子会社の一体的な販売を本格的にスタートさせました。現状では北米市場での実績が収益に貢献するには至っておりませんが、国内BESS事業の堅調な契約状況を受け、北米部門全体の売上高は392百万円（前年同期比48.4%増）となりました。セグメント損益は、8百万円の損失（前年同期は8百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、7,921百万円（前連結会計年度末比972百万円の減少）となりました。これは主に、BESS藤沢展示場用地の取得により土地が279百万円、また、売掛金及び完成工事未収入金が98百万円増加した一方、主としてエスクロー制度の導入に伴う前受金及び未成工事受入金が減少し、また短期借入金の返済に伴い現金及び預金が1,322百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、4,795百万円（前連結会計年度末比1,064百万円の減少）となりました。これは主に、買掛金及び工事未払金が114百万円増加した一方、エスクロー制度の導入による前受金及び未成工事受入金の減少628百万円、短期借入金の返済による減少337百万円、未払法人税等の減少157百万円等の要因によるものであります。

純資産につきましては、為替影響に伴うその他包括利益累計額の減少70百万円及び剰余金の配当49百万円があったものの、四半期純利益を207百万円計上したことにより、3,125百万円（前連結会計年度末比92百万円の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、2,260百万円となり、前連結会計年度末3,582百万円に対し1,322百万円の減少となりました。

この減少要因は、主として 営業キャッシュ・フローにおけるエスクロー制度導入による前受金の減少、投資キャッシュ・フローにおける藤沢展示場用地取得に係る支出、並びに 財務キャッシュ・フローにおける余剰な現預金残高圧縮のための短期借入金返済を実施したことによるものであります。

なお、エスクロー制度導入に伴う現預金残高(前受金)の減少は、平成24年9月末現在、その対象となる物件が一巡して平常サイクルとなりつつあるため、手許資金の減少はほぼ収束し、今後は手許資金残高水準も現行レベルで推移する見込みであります。また、下期以降の営業キャッシュ・フローにおいても、エスクロー制度導入前の、業績とほぼ連動する形に戻るものと予想しております。

また、同制度の導入等に伴う手許資金の減少に備えるとともに、事業拡大を支える運転資金の機動性及び効率性、並びに中期的な財務の安定性を確保するため、シンジケート方式による11億円(3ヵ年継続可能)のコミットメントライン契約を平成24年5月に金融機関と締結しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、514百万円(前第2四半期連結累計期間625百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益342百万円(前第2四半期連結累計期間335百万円)、減価償却費62百万円(前第2四半期連結累計期間50百万円)、仕入債務の増加112百万円(前第2四半期連結累計期間96百万円)、たな卸資産の減少27百万円(前第2四半期連結累計期間47百万円)などの資金増加要因が、売上債権の増加96百万円(前第2四半期連結累計期間48百万円)、前受金及び未成工事受入金の減少626百万円(前第2四半期連結累計期間106百万円の増加)、法人税等の支払241百万円(前第2四半期連結累計期間51百万円)などの資金減少要因を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、330百万円(前第2四半期連結累計期間31百万円)となりました。

これは主に、B E S S 藤沢展示場用地取得に係る支出280百万円、社内基幹業務ソフトウェア導入に係る追加支出25百万円、更に本社社屋の増床に係る差入保証金の差入に伴う支出11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、457百万円(前第2四半期連結累計期間195百万円の増加)となりました。

これは、短期借入金の純減337百万円(前第2四半期連結累計期間487百万円の純増)、ファイナンス・リース債務の返済12百万円(前第2四半期連結累計期間10百万円)及び配当金の支払49百万円(前第2四半期連結累計期間33百万円)の資金減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、68百万円であります。当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はなく、継続して新商品開発及び技術開発を進めております。

なお、平成24年10月から開始した「“炎が彩る暮らし時間” B E S S 秋冬フェア2012-2013」プロモーションに向けて、ストーブ背面の高さを低く抑えた門型タイプの遮熱壁デザインやレンガワイドタイプなどのオリジナル薪ストーブスペースを、ジャパネスクハウス 程々の家及びカントリーログハウス向けに開発いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

(注) 当社は、平成24年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日として、株式分割及び単元株制度の採用を実施しております。これに伴う定款変更により、発行可能株式総数は11,880,000株増加し、12,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,310	4,131,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	平成24年10月1日から単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。
計	41,310	4,131,000		

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成24年10月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2 当社は、平成24年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日として、株式分割及び単元株制度の採用を実施しております。これにより、株式数は4,089,690株増加し、発行済株式総数は4,131,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

決議年月日	平成24年6月28日
新株予約権の数(個)	2,065
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,065
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,580
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月28日 至 平成29年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,580 資本組入額 30,290
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	41,310	-	560,480	-	618,925

(注) 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が4,089,690株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
二木 浩三	東京都世田谷区	7,674	18.57
アールシーコア社員持株会	東京都渋谷区南平台町2-17	5,727	13.86
BESS販売持株会	東京都渋谷区南平台町2-17	2,126	5.14
谷 秋子	東京都豊島区	2,087	5.05
矢島 繁雄	千葉県松戸市	2,066	5.00
石井 陽子	東京都中央区	1,300	3.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,200	2.90
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,100	2.66
川又 義寛	神奈川県横浜市青葉区	1,018	2.46
安田 秀子	東京都世田谷区	1,000	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,000	2.42
計	-	26,298	63.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,310	41,310	
単元未満株式			
発行済株式総数	41,310		
総株主の議決権		41,310	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582,263	2,260,235
売掛金及び完成工事未収入金	405,402	504,345
商品及び製品	299,337	243,409
仕掛品	19,171	2,413
原材料及び貯蔵品	106,970	114,568
販売用不動産	53,601	56,505
仕掛販売用不動産	1,509	7,349
未成工事支出金	25,015	49,097
その他	263,172	229,700
貸倒引当金	44,584	8,412
流動資産合計	4,711,859	3,459,214
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,946,307	3,225,919
その他	1,584,178	1,585,807
減価償却累計額	920,520	947,234
その他(純額)	663,657	638,572
有形固定資産合計	3,609,964	3,864,492
無形固定資産		
その他	169,738	183,203
無形固定資産合計	169,738	183,203
投資その他の資産		
その他	457,185	447,765
貸倒引当金	55,677	33,671
投資その他の資産合計	401,508	414,093
固定資産合計	4,181,211	4,461,789
資産合計	8,893,070	7,921,003

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	727,791	841,966
短期借入金	487,300	150,000
1年内償還予定の社債	33,000	66,000
1年内返済予定の長期借入金	527,151	471,874
未払法人税等	253,175	95,437
前受金及び未成工事受入金	1,454,418	825,758
アフターサービス引当金	47,326	41,263
賞与引当金	4,587	3,022
その他	432,754	423,888
流動負債合計	3,967,504	2,919,212
固定負債		
社債	67,000	34,000
長期借入金	1,337,502	1,334,717
退職給付引当金	52,639	57,227
役員退職慰労引当金	187,946	201,681
その他	247,542	249,000
固定負債合計	1,892,630	1,876,627
負債合計	5,860,134	4,795,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,860,142	2,017,718
株主資本合計	3,039,547	3,197,123
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	12,812	25,676
為替換算調整勘定	24,070	56,453
その他の包括利益累計額合計	11,257	82,129
新株予約権	4,646	10,170
純資産合計	3,032,935	3,125,163
負債純資産合計	8,893,070	7,921,003

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	4,526,173	5,152,650
売上原価	2,917,376	3,380,698
売上総利益	1,608,796	1,771,952
販売費及び一般管理費	1,245,591	1,394,394
営業利益	363,205	377,557
営業外収益		
受取利息	2,680	3,806
受取配当金	60	60
販売協力金	12,772	12,955
その他	5,944	8,225
営業外収益合計	21,456	25,047
営業外費用		
支払利息	21,164	22,024
為替差損	15,254	12,032
支払手数料	-	23,500
その他	1,516	1,895
営業外費用合計	37,935	59,452
経常利益	346,726	343,152
特別利益		
固定資産売却益	3,903	-
特別利益合計	3,903	-
特別損失		
固定資産売却損	44	39
固定資産除却損	1,040	-
減損損失	12,773	-
損害賠償金	1,710	952
特別損失合計	15,568	991
税金等調整前四半期純利益	335,062	342,161
法人税等	172,623	135,012
少数株主損益調整前四半期純利益	162,438	207,148
四半期純利益	162,438	207,148

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	162,438	207,148
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	139,138	38,489
為替換算調整勘定	114,275	32,382
その他の包括利益合計	253,413	70,871
四半期包括利益	90,974	136,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,974	136,276

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	335,062	342,161
減価償却費	50,191	62,341
株式報酬費用	1,164	5,523
減損損失	12,773	-
のれん償却額	3,212	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,875	58,155
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,850	4,588
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,610	13,735
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	2,308	6,063
賞与引当金の増減額(は減少)	1,435	1,564
受取利息及び受取配当金	2,740	3,866
支払利息	21,164	22,024
固定資産売却損益(は益)	3,859	39
固定資産除却損	1,040	-
売上債権の増減額(は増加)	48,541	96,480
たな卸資産の増減額(は増加)	47,345	27,288
仕入債務の増減額(は減少)	96,785	112,248
前受金及び未成工事受入金の増減額(は減少)	106,393	626,084
その他	63,170	51,216
小計	696,240	253,480
利息及び配当金の受取額	2,795	3,881
利息の支払額	21,214	23,575
法人税等の支払額	51,305	241,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,516	514,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,532	301,811
有形固定資産の売却による収入	4,532	-
無形固定資産の取得による支出	28,464	25,067
投資有価証券の取得による支出	-	1,200
投資有価証券の売却による収入	-	2,000
貸付金の回収による収入	3,053	1,338
差入保証金の差入による支出	852	11,988
差入保証金の回収による収入	18,222	1,606
その他	4,194	4,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,846	330,883

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	487,636	337,300
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	248,502	758,062
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,994	12,840
配当金の支払額	33,120	49,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,018	457,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,178	19,179
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	722,509	1,322,027
現金及び現金同等物の期首残高	2,522,338	3,582,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,244,848	2,260,235

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	230,412千円	226,941千円
給与手当及び雑給	533,381	558,080
退職給付費用	12,690	15,741
役員退職慰労引当金繰入額	4,610	13,735
アフターサービス引当金繰入額	1,813	5,294
賞与引当金繰入額	2,043	1,769
貸倒引当金繰入額	1,875	36,699

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	3,244,848千円	2,260,235千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,244,848	2,260,235

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,048	800	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	33,048	800	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,572	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	57,834	1,400	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。1株当たり配当額は、当該株式分割が行われる前の配当額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

「当第2四半期連結累計期間 2.報告セグメント変更等に関する事項」記載の通りであります。

・当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	スクエア 部門	販社部門	BP社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	987,356	3,370,234	749,343	45,716	5,152,650	-	5,152,650
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,631	308,593	-	346,720	658,945	(658,945)	-
計	990,988	3,678,828	749,343	392,436	5,811,596	(658,945)	5,152,650
セグメント利 益又は損失 ()	55,086	1,027,833	21,959	8,148	1,096,731	(719,174)	377,557

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去10,366千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 729,540円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より米国子会社C N W社の機能を見直し、ディーラー統括会社としての役割からカナダ子会社B F M社の業務委託先へと変更し、今後、両者をより一体的に運営していく方針に変更したことにより、従来のセグメント区分を一部変更しました。

各報告セグメントの概要等は下記の通りであります。

名称	事業内容
スクエア部門	B E S Sスクエア展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、 及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたB E S Sのフランチャイズ本部事業
B P社	B E S S札幌展示場及びB E S S岐阜展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売 及び工事請負事業
北米部門	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

前第2四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	スクエア 部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,247,392	2,897,006	349,287	32,486	4,526,173	-	4,526,173
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,757	193,229	-	232,041	427,029	(427,029)	-
計	1,249,150	3,090,236	349,287	264,528	4,953,202	(427,029)	4,526,173
セグメント利 益又は損失 ()	169,780	876,309	52,466	8,997	984,625	(621,419)	363,205

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去13,970千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 632,177千円及びのれんの償却費用 3,212千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円32銭	50円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	162,438	207,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	162,438	207,148
普通株式の期中平均株式数(株)	4,131,000	4,131,000
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	49円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	81,592

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日として、株式分割及び単元株制度の採用を実施しております。

1 株式の分割、単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたしました。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成24年9月30日(日)(当日は休日につき実質的には平成24年9月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

平成24年9月30日(日)最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数としました。

株式の分割前の発行済株式総数	41,310株
株式の分割により増加した株式数	4,089,690株
株式の分割後の発行済株式総数	4,131,000株
株式の分割後の発行可能株式総数	12,000,000株

(3) 分割の日程

分割の基準日	平成24年9月30日(日)	実質的には平成24年9月28日(金)
分割の効力発生日	平成24年10月1日(月)	

3 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数 単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。

(2) 新設の日程 平成24年10月1日(月)

4 その他

当該株主分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、注記事項(1株当たり情報)に記載の通りであります。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年11月14日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次の通り決議しました。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	57,834	1,400	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。1株当たり配当額は、当該株式分割が行われる前の配当額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社アールシーコア
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。